

輝かしい春闘の歴史と果たした役割

元N関労山梨県支部・書記長 小田切 博

春闘はこうして始まった

春闘は、1955年、8単産共闘から始まり、翌56年には、公務員も加わり、官民統一の合同本部を置き、57年には早くも賃上げ「春闘相場」という言葉も誕生させた。59年には、民間大手の鉄鋼労連が参加、総評は中立労連とともに「春闘共闘委員会」を設置して、文字通り、統一闘争としての形も整い、闘争参加者は、総勢400万人にもものぼった。

高度経済成長と春闘の発展

日本経済は、58年7月から42カ月も続いた「岩戸景気」、これに重なるように始まった「オリンピック景気」、65年10月からの「いざなぎ景気」、71年12月からの「列島改造ブーム」と、高度経済成長の時代が続いた。61年池田内閣が発表した「所得倍増計画」も、労働組

合にとつては、格好の追い風となった。労働側は63年春闘からは、「ヨーロッパ並みの賃金を！」をスローガンに掲げ、攻勢を強めた。

左派社会党躍進・総評結成

この春闘の発展は、日本社会党・日本労働組合総評議会の前進と深くかかわっている。

しかし、その背景には、1949年GHQ（アメリカ占領軍）と独占資本による100万人首切り、賃金ストップ政策をはじめ、1950年には、レッドパージで闘う労働者を弾圧（公職追放）するという凄まじい攻撃があつたことを忘れてはならないだろう。労働者側は、この弾圧にもめげず、総評を結成し反撃を開始したのである。そして、1952年総選挙で左派社会党が躍進す

◆特集 春闘は生きている

ると、左派社会党と総評は労働者の支持を益々獲得し、輝かしい春闘の歴史を刻んだのである。好況を背景に春闘共闘委員会は、交渉時期の設定だけでなく、ストライキ計画も事前に設定して交渉に臨み、闘争力を強めたのである。「前年実績プラス・アルファ」という要求が、妥結を目指す要因として、強く働いたのはいうまでもない。日本経営者団体連盟（日経連）は、1970年「生産性基準原理」を提示し、個別企業で対抗したのである。しかし、春闘の勢いを止めることはできず、1972年の闘争参加者は、900万人を超え、春闘規模は爆発的に拡大した。そして1974年春闘は、春闘始まって以来の32%の大幅賃上げを勝ち取ったのである。

総資本の反撃、「相場」から「企業実績」に

これに対し、総資本も黙ってはいなかった。日経連は「大幅賃上げの行方研究委員会」を作って、「75年には、賃上げ15%以下、76年には一桁」に抑制する工作賃上げガイドラインを発表し、対抗してきたのである。これは、71年の金ドル交換停止、73年の為替固定相場から変動相場制への移行という国際経済の激変も大きく作用していたのである。

これをブレトンウッズ体制の崩壊（注1）と言う。

1971年、アメリカのニクソン大統領が、金とドルの交換停止を発表（ニクソンショック）し、戦後ブレトンウッズ体制は崩壊に向かう。この体制は、1945年から1970年まで安定的に継続してきたが、1971年には、アメリカの金枯渇に伴い、金ドル交換停止、1973年には、為替の固定相場が変動相場制へ移行した。これを期に、戦後の国家独占資本主義は破綻、新自由主義へ移行し、現在に至っているのである。

75年春闘では、鉄鋼労連の宮田義二みやたよしじ委員長が、従来の前年実績の賃上げパターンを批判、実質賃金の着実な上昇を提唱し「賃金自粛論」を展開、鉄鋼と造船重機が同時決着、続いて電機、自動車も決着、結局はIMF・JC（注2）4単産が獲得した15%前後が全体に波及し、全体では13・1%の低水準に終わり、翌76年以降には、一桁台に低迷していくのである。ここに、春闘賃上げは、「世間相場」という回答から「企業実績」に入れ替わったのである。

更に、91年のバブル崩壊をきっかけに、春闘賃上げ率は、さらに低下して5%以下となり、2002年から1%台が続き、今日まで推移している。

春闘はどのような効果を果したか

まず、第1にいえることは、勤労者の賃金が毎年、着実に上昇し暮らし向きを良くしたことといえよう。春闘が定着・発展した61年から75年までの15年間、63年のただ1回を除いて、二桁台の大幅賃上げを勝ち取った。76年を境に一桁台に転じたが、91年までは5%前後のコンスタントの賃上げを記録した。実質賃金（毎月勤労統計）でも、春闘の二桁賃上げを反映して60年半ばから上昇幅が拡大、71年の狂乱物価まで、8%から11%の上昇が続いた。そして74年には、名目32%の大幅賃上げ、しかし、物価高により、実質賃金は2・2%に留まり、それ以降は、名目でも実質でも低下の一途に向かうこととなる。

しかし、第2に指摘できるのは、春闘を通じて賃金格差の縮小が次第に波及した意味は大きい。この時期は、当然ながら日本の格差縮小に寄与したといえる。

春闘はなぜ機能しなくなっただか

しかし、91年、日本経済の「バブル崩壊」が起き、それ以降の春闘は、労働者側にとっては厳しい結果の連続となった。日本経済の高度成長が終焉するとともに、79年英国・サッチャー、80年米国・レーガン、81年日

本・中曽根の闘う労働組合への攻撃を主に民営化を図る新自由主義政権が誕生したことに期を一にする。

中曽根新自由主義政権の誕生、総評最強の国労に攻撃を開始、続く総評解体・社会党崩壊が、その最たる要因といえるのだ。それは、客観的情勢の変化に主体的条件が発揮できなかったからに他ならない。

（注1）1944年・アメリカのブレトンウッズホテルに第2次世界大戦を戦った戦勝連合国が集結し、アメリカの貨幣ドルを基軸に世界の各国通貨の交換比率を固定し世界経済の安定化を図ろうというもの。金・ドル本位制。ニクソンショックによってこの金・ドル本位制が崩れた。

（注2）全日本金属産業労働組合協議会（略称金属労協）。1964年5月、国際金属労連日本協議会（IMF-IJC）の名称のもとに発足。結成以来、ナショナル・センターの枠を超えた金属産業の大産別組織として、全労協の結成（1982年12月）に重要な役割を果たした。

（おたぎり ひろし）